

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		広島県		市町村類型	Ⅳ－〇		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	12,136,535	13,285,637	実質収支比率	4.6	3.9		
市町村名	世羅町			地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	11,727,714	12,823,842	経常収支比率	83.5	86.1		
							首都	×	歳入歳出差引	408,821	461,795	(※1)	(88.9)	(93.9)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	34,297	134,747	標準財政規模	8,230,690	8,449,718		
								×	実質収支	374,524	327,048	財政力指数	0.32	0.33		
人口	22年国調(人)	17,549	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	47,476	117,066	公債費負担比率	24.7	25.2			
	17年国調(人)	18,866				過疎	○	積立金	281,052	308,218	健全化判断比率					
	増減率(%)	-7.0	区分	22年国調	17年国調	山振	○	繰上償還金	173,574	111,360	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	17,753	第1次	2,021	2,318	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	23.03.31(人)	18,010		24.7	24.3	指数表選定	○	実質単年度収支	502,102	536,644	実質公債費比率	17.1	19.2			
	増減率(%)	-1.4	第2次	1,835	2,442			基準財政収入額	1,936,405	1,937,827	将来負担比率	73.4	91.9			
面積(k㎡)	278.29			22.4	25.6			基準財政需要額	6,095,516	6,218,501	資金不足比率(※4)					
人口密度(人/k㎡)	63			4,341	4,755			標準税収入額等	2,455,532	2,455,565						
世帯数(世帯)	6,504			53.0	49.8			経常経費充当一般財源等	6,906,268	7,333,326						
職員の状況								歳入一般財源等	9,337,923	9,852,074						
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,990,566	16,226,753			
	市区町村長	1	7,000	一般職員		194	627,590	3,235	うち公的資金	11,521,913	12,169,018					
	副市区町村長	1	5,950	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,153,257	1,396,154					
	教育長	1	5,480	うち技能労務職員		4	15,476	3,869	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,800	教育公務員		-	-	-	土地開発基金現在高	50,000	50,000					
	議会副議長	1	2,310	臨時職員		-	-	-	積立金	2,926,427	2,445,375					
	議会議員	14	2,100	合計		194	627,590	3,235	現在高	21,494	21,490					
				ラスバイレス指数(※6)		105.0			(97.0)	財政調整基金	2,143,636	2,091,818				
									減債基金							
									その他特定目的基金							
一般会計等の一覧																
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	上水道事業会計	(9)	農業集落排水事業特別会計	(10)	甲世衛生組合(一般会計)	(18)	セラアグリパーク					
		(3)	介護保険事業特別会計	(7)	簡易水道事業会計			(11)	世羅中央病院企業団(一般会計)							
		(4)	後期高齢者医療制度特別会計	(8)	公共下水道事業会計			(12)	広島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
		(5)	介護サービス事業特別会計					(13)	広島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							
								(14)	世羅三原斎場組合(一般会計)							
								(15)	広島中部台地土地改良区施設管理組合(一般会計)							
								(16)	三原広域市町村圏事務組合(一般会計)							
								(17)	広島県市町総合事務組合(一般会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,984,155	16.3	1,984,155	25.5
地方譲与税	207,878	1.7	207,878	2.7
利子割交付金	5,369	0.0	5,369	0.1
配当割交付金	4,013	0.0	4,013	0.1
株式等譲渡所得割交付金	707	0.0	707	0.0
地方消費税交付金	166,472	1.4	166,472	2.1
ゴルフ場利用税交付金	7,560	0.1	7,560	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	50,313	0.4	50,313	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	39,605	0.3	39,605	0.5
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,076	0.1	12,076	0.2
減収補填特例交付金	27,529	0.2	27,529	0.4
地方交付税	5,804,074	47.8	5,275,837	67.9
普通交付税	5,275,837	43.5	5,275,837	67.9
特別交付税	528,193	4.4	-	-
震災復興特別交付税	44	0.0	-	-
（一般財源計）	8,270,146	68.1	7,741,909	99.7
交通安全対策特別交付金	4,622	0.0	4,622	0.1
分担金・負担金	69,795	0.6	-	-
使用料	129,070	1.1	9,898	0.1
手数料	37,960	0.3	373	0.0
国庫支出金	1,050,774	8.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,111,861	9.2	-	-
財産収入	51,113	0.4	6,110	0.1
寄附金	2,038	0.0	-	-
繰入金	55,498	0.5	-	-
繰越金	261,795	2.2	-	-
諸収入	167,642	1.4	5,660	0.1
地方債	924,221	7.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	499,321	4.1	-	-
歳入合計	12,136,535	100.0	7,768,572	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,983,557	100.0	-
法定普通税	1,983,557	100.0	-
市町村民税	663,031	33.4	-
個人均等割	25,024	1.3	-
所得割	532,388	26.8	-
法人均等割	49,713	2.5	-
法人税割	55,906	2.8	-
固定資産税	1,160,223	58.5	-
うち純固定資産税	948,526	47.8	-
軽自動車税	59,046	3.0	-
市町村たばこ税	101,257	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	598	0.0	-
法定目的税	598	0.0	-
入湯税	598	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,984,155	100.0	-

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率 (%)	現・計 年	合計	99.1	96.4	99.0
		市町村民税	99.1	95.8	98.9
		純固定資産税	98.8	95.6	98.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,478,326	実質収支	205,052
病院	275,242	再差引収支	194,491
上水道	140,411	加入世帯数(世帯)	2,589
簡易水道	138,426	被保険者数(人)	4,340
下水道	124,516	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	112,011	1人当り	国庫支出金
その他	687,720		保険給付費

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	112,638	1.0	-	112,638
総務費	1,704,441	14.5	121,772	1,554,625
民生費	2,523,906	21.5	48,736	1,600,053
衛生費	1,395,034	11.9	192,667	1,155,413
労働費	72,368	0.6	-	10,000
農林水産業費	1,052,752	9.0	311,594	480,002
商工費	123,868	1.1	27,921	100,071
土木費	947,744	8.1	624,959	446,806
消防費	419,027	3.6	30,427	404,471
教育費	881,685	7.5	210,003	706,188
災害復旧費	128,625	1.1	-	48,161
公債費	2,365,626	20.2	-	2,310,674
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,727,714	100.0	1,568,079	8,929,102

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,120,482	43.7	4,270,979	4,092,928	49.5
人件費	1,759,924	15.0	1,623,472	1,617,894	19.6
うち職員給	1,060,371	9.0	955,512	-	-
扶助費	994,932	8.5	336,833	333,653	4.0
公債費	2,365,626	20.2	2,310,674	2,141,381	25.9
元利償還金	2,365,626	20.2	2,310,674	2,141,381	25.9
うち元金	2,160,408	18.4	2,105,555	1,936,262	23.4
うち利子	205,218	1.7	205,119	205,119	2.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,910,528	41.9	3,870,160	2,813,340	34.0
物件費	1,188,014	10.1	823,696	640,556	7.7
維持補修費	138,837	1.2	94,269	86,479	1.0
補助費等	2,389,139	20.4	1,854,774	1,347,934	16.3
うち一部事務組合負担金	299,460	2.6	299,460	281,790	3.4
繰出金	831,044	7.1	738,371	738,371	8.9
積立金	353,494	3.0	349,050	-	-
投資・出資金・貸付金	10,000	0.1	10,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,696,704	14.5	787,963	-	-
うち人件費	35,621	0.3	29,649	-	-
普通建設事業費	1,568,079	13.4	739,802	-	-
うち補助	617,421	5.3	138,216	-	-
うち単独	924,414	7.9	575,342	-	-
災害復旧事業費	128,625	1.1	48,161	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,727,714	100.0	8,929,102	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	12,142	11,734	409	375	55	14,991	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計一般会計等(純計)		12,137	11,728	409	375		14,991	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	2,114	1,909	205	205	112	-	112	-
2	介護保険事業特別会計	2,182	2,174	8	8	334	-	334	-
3	後期高齢者医療制度特別会計	514	510	4	4	362	-	362	-
4	介護サービス事業特別会計	15	15	0	0	-	-	-	-
5	上水道事業会計	186	186	0	708	1,237	1,510	1,237	-法適用企業
6	簡易水道事業会計	105	271	166	71	1,912	2,115	1,912	-法適用企業
7	公共下水道事業会計	65	128	63	264	1,276	1,084	1,276	-法適用企業
8	農業集落排水事業特別会計	49	48	2	2	296	300	296	-法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計公営企業会計等					1,261	5,009	5,529		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	甲世衛生組合(一般会計)	384	370	14	14	-	54	46
2	世羅中央病院企業団(一般会計)	2,679	2,678	1	1	-	2,449	1,903
3	広島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	925	925	0	0	92	-	-
4	広島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	342,502	342,501	0	0	3,614	-	-
5	世羅三原斎場組合(一般会計)	28	28	0	0	-	-	-
6	広島中部台地土地改良区施設管理組合(一般会計)	68	66	2	2	-	-	-
7	三原広域市町村圏事務組合(一般会計)	271	194	77	77	-	-	-
8	広島県市町総合事務組合(一般会計)	8,959	8,722	237	237	-	-	-
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等					331	2,503	1,949	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	2,517,363	2,410,324	2,192,052	33.1	元利償還額	17,257,745	16,226,753	14,990,566	226.5
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	447,410	649,255	258,227	3.9
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	4,986,943	4,826,550	4,721,483	71.4
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	238,854	254,915	261,964	4.0	公営企業債等繰入見込額	1,769,262	1,638,105	1,948,636	29.4
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	205,494	209,234	178,254	2.7	組合等負担等見込額	2,051,199	1,804,499	1,784,209	27.0
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	17,723	18,728	16,534	0.2	退職手当負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 2,979,434	2,893,201	2,648,804		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 26,512,559	25,145,162	23,703,121	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	3,322,148	3,447,223	3,895,304	58.9
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	762	762	762	0.0	充当可能特定繰入	323,781	288,023	292,704	4.4
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	15,456,958	15,203,791	14,653,798	221.5
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 19,102,887	18,939,037	18,841,806	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	117.2	91.9	73.4	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	16,961	17,966	15,772	0.2					
特定財源の額	(B) 44,011	43,767	54,952		健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準	
標準財政規模	(C) 8,009,614	8,449,718	8,230,690		実質赤字比率	-	13.69	20.00	
算入公債費等の額	(D) 1,690,142	1,703,562	1,613,540		連結実質赤字比率	-	18.69	30.00	
	(C)-(D) 6,319,472	6,746,156	6,617,150		実質公債費比率	17.1	25.0	35.0	
実質公債費比率	(単年度) 19.7	17.0	14.8		将来負担比率	73.4	350.0		
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均) 20.9	19.2	17.1						

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	セラアグリパーク	7	29	8	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計地方公社・第三セクター等				8					

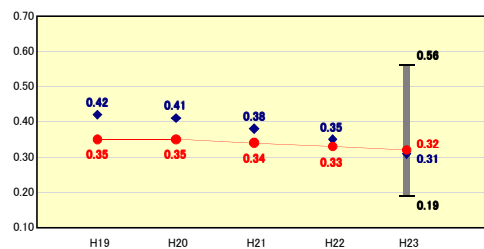
※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

平成23年度	広島県世羅町
--------	--------

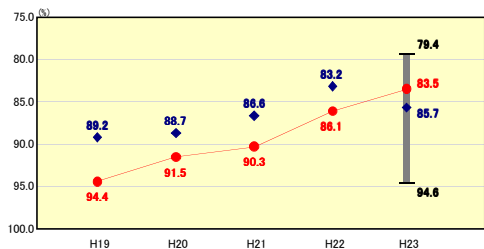
人面 處 實地	入出 實財	總收 政現	口額 額現	口額 額現	17,753 278.29	人(H24.3.31現在)	實運 實得	實結 實公	實實 實公	字實 字費	比實 比費	事比 事比	事比 事比	-	%	17.1	%	73.4	%	H19 H22	IV-O IV-O	H20 H23	IV-O IV-O	H21	IV-O
12,136,535	17,753	278.29	12,136,535	17,753	278.29	人(H24.3.31現在)	實運 實得	實結 實公	實實 實公	字實 字費	比實 比費	事比 事比	事比 事比	-	%	17.1	%	73.4	%	H19 H22	IV-O IV-O	H20 H23	IV-O IV-O	H21	IV-O
11,727,714	17,753	278.29	11,727,714	17,753	278.29	人(H24.3.31現在)	實運 實得	實結 實公	實實 實公	字實 字費	比實 比費	事比 事比	事比 事比	-	%	17.1	%	73.4	%	H19 H22	IV-O IV-O	H20 H23	IV-O IV-O	H21	IV-O
374,524	17,753	278.29	374,524	17,753	278.29	人(H24.3.31現在)	實運 實得	實結 實公	實實 實公	字實 字費	比實 比費	事比 事比	事比 事比	-	%	17.1	%	73.4	%	H19 H22	IV-O IV-O	H20 H23	IV-O IV-O	H21	IV-O
8,230,680	17,753	278.29	8,230,680	17,753	278.29	人(H24.3.31現在)	實運 實得	實結 實公	實實 實公	字實 字費	比實 比費	事比 事比	事比 事比	-	%	17.1	%	73.4	%	H19 H22	IV-O IV-O	H20 H23	IV-O IV-O	H21	IV-O
14,990,566	17,753	278.29	14,990,566	17,753	278.29	人(H24.3.31現在)	實運 實得	實結 實公	實實 實公	字實 字費	比實 比費	事比 事比	事比 事比	-	%	17.1	%	73.4	%	H19 H22	IV-O IV-O	H20 H23	IV-O IV-O	H21	IV-O

財政力



類似団体内順位	全国平均	広島県平均
11/30	0.51	0.56

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
7/30	90.3	93.5



経常収支比率の分析圖

本町の財政構造は、歳入総額のうち自主財源の柱である地方税は16.3%で地方交付税等の依存財源に頼らざるを得ない状況となっている。高利率の地方債の繰上償還を行ったものの義務的経費が43.7%を占めるなど、依然として弾力性に乏しい状況が続いている。

今後扶助費、繰出金の上昇が見込まれるが、引き続き行財政改革による経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

年度	人口1人当たり人件費・物件費等決算額 (円)
H19	146,932
H20	143,002
H21	157,071
H22	159,481
H23	1,129,924 (Top), 427,980 (Bottom), 1,162,091 (Average)

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
15/30	119,477	124,360

人1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

人件費、物件費等が前年度と比較して若干減少しているのは、事務事業の見直しにより需用費、委託料などが減少したことが要因と言える。

来年度以降も引き続き事務事業の見直しなど経費削減の取り組みを継続していく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 **[73.4%]**

年度	将来負担比率 (%)
H19	159.1
H20	126.3
H21	117.2
H22	91.9
H23	73.4

目標値: 73.4%

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
12/30	69.2	144.2

将来負担比率の分析圖

類似団体を12.6%下回っている主な要因としては、積極的な繰上償還による地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金の積み立てによる充た可能基金の増額などがあげられる。

今後も公費費など義務的経費の削減を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.1]

年度	実質公債費比率 (%)	目標 (%)
H19	21.9	16.0
H20	21.6	16.1
H21	20.9	15.9
H22	19.2	14.9
H23	20.2	14.5

Target for H23: 17.1%

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
25/30	9.9	13.1

実質公債費比率の分析圖

昨年度と比較して2.1%低くなった要因は、地方債の新規発行の抑制、積極的な繰上返済、高利率ものから低利率なものへ借り換えなどによる結果である。

しかしながら、依然として類似団体平均、県平均共に大きく上回っている。これは合併前に発行した地方債が多額に多額に取組んでいるためであるが、今後も地方債残高の縮減と公債費負担の軽減に取り組む。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.93人]

年度	職員数 (人)
H19	10.01
H20	10.03
H21	10.26
H22	10.39
H23	10.93

Vertical range for H23: 6.88 to 16.08

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
17/30	7.17	7.63

人口千人当たり職員数の分析欄

中山間地域の中で過疎地域にあるため人口密度も低く、人口に対する職員数が10.93と類似団体を若干上回っている。

今後は行政需要に対応しつつ、集中改革プランに沿った事業の見直し等により適正管理に努める。

給与水準（国との比較）

ラスパイレース指数 [105.0]

年度	ラスパイレース指数
H19	93.8
H20	95.4
H21	95.4
H22	94.9
H23	105.0

Target: 105.0

H23 Range: 102.4 to 109.0

類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
24/30	106.9	103.3

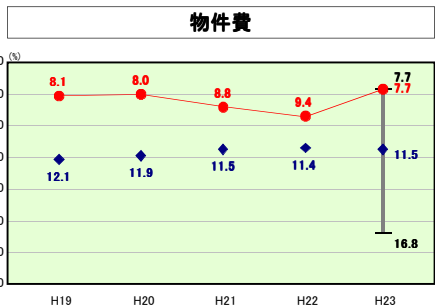
ラスパイレス指数の分析欄

昨年度の98.1から105.0と高くなった要因は、国家公務員同様の給与削減措置を行っていないこと、また、採用・退職者の対象者が大きく変動したためと思われる。

平成23年度	広島県世羅町
--------	--------

人面農產突標地	入出實方	總收買收現	口積額支模高	17,753 278.29 千円		人(H24.3.31現在) km 千円	突達突得	實結買來	赤實公費	宇赤費担	比比比	率率率	- - %	%			
				12,136,535 11,727,714 千円	8,230,690 14,990,566 千円												
							市	町	村	類	型	H19 H22	IV-O IV-O	H20 H23	IV-O IV-O	H21	IV-O

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
最大値及び最小値



物件費の分析欄

人件費

(%)

期	人件費 (%)
H19	24.6
H20	21.8
H21	21.6
H22	20.3
H23	19.6

期	人件費 (%)
H19	27.1
H20	25.6
H21	24.0
H22	22.9
H23	23.2

人件費の分析欄

補助費等

年度	補助費等 (%)
H19	17.4
H20	18.3
H21	15.7
H22	15.8
H23	16.3

補助費等の分析欄

扶助費

(%)

年度	補助費率 (%)	補助費率の範囲 (%)
H19	3.5	4.1 ~ 4.7
H20	3.4	4.4 ~ 4.7
H21	3.0	4.3 ~ 4.7
H22	3.3	4.3 ~ 4.7
H23	4.0	4.7 ~ 8.3

扶助費の分析欄

その他

Year	Percentage (%)	Lower Bound (%)
H19	9.7	10.2
H20	9.7	11.2
H21	10.2	11.7
H22	9.5	11.7
H23	10.0	13.0

その他の分析欄

公債費

(%)

年度	Blue Diamond (%)	Red Circle (%)
H19	22.0	31.1
H20	21.8	32.3
H21	22.1	31.0
H22	20.4	27.8
H23	20.5	25.9

公債費の分析欄

公債費以外

年度	公債費以外 (%)
H19	63.3
H20	59.2
H21	59.3
H22	58.3
H23	67.6

67.2, 66.9, 64.5, 62.8, 65.2, 76.2

公債費以外の分析欄

公債費以外の経費全体に係る経常収支比率については、事業の見直しや集中改革プランに沿った施策の重点化などにより、類似団体の平均を下回っている。

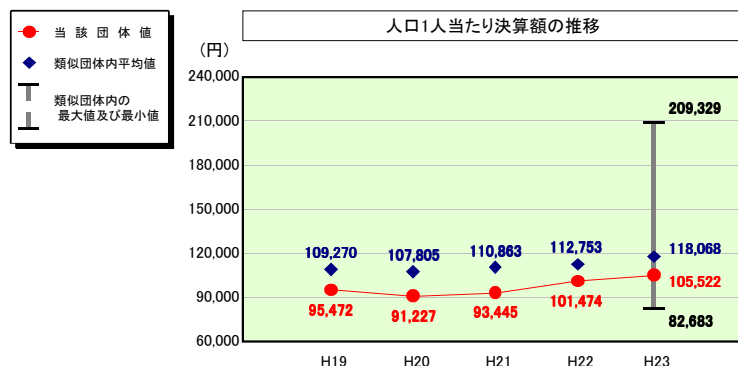
しかしながら、依然として公営企業会計への繰出金の負担が大きくなっている。公営企業への繰出金は今後使用料金の改正や経費削減、事業執行の調整などにより、経営の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

広島県世羅町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



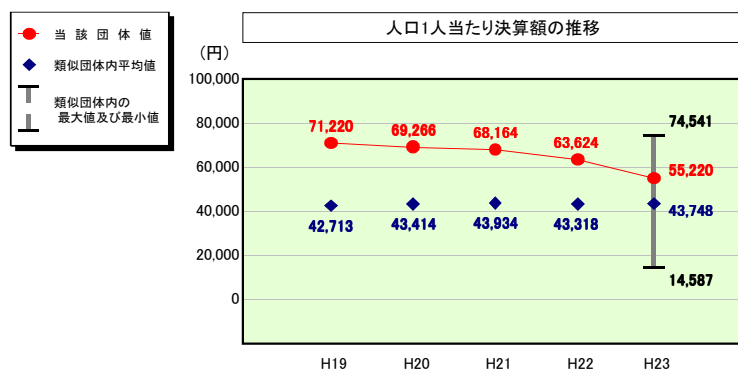
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,759,924	99,134	98,099	1.1
賃金 (物件費)	143,712	8,095	7,985	1.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	55,950	3,152	13,692	▲ 77.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,739	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	112,276	6,324	5,911	7.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	35,621	2,006	1,847	8.6
▲退職金	▲ 234,147	▲ 13,189	▲ 12,206	8.1
合計	1,873,336	105,522	118,068	▲ 10.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.93	10.81	0.12
ラスバイレス指数	105.0	102.4	2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

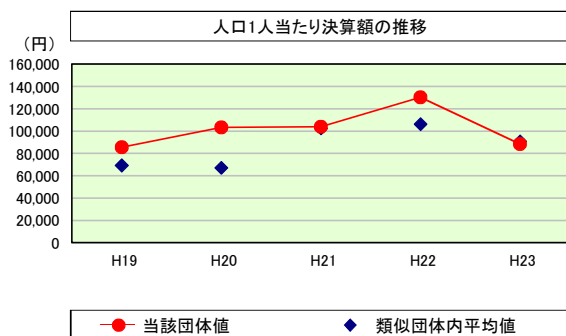


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,192,052	123,475	82,349	49.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	261,964	14,756	21,700	▲ 32.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	178,254	10,041	4,018	149.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,534	931	2,329	▲ 60.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 54,952	▲ 3,095	▲ 3,305	▲ 6.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,613,540	▲ 90,888	▲ 63,353	43.5
合計	980,312	55,220	43,748	26.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

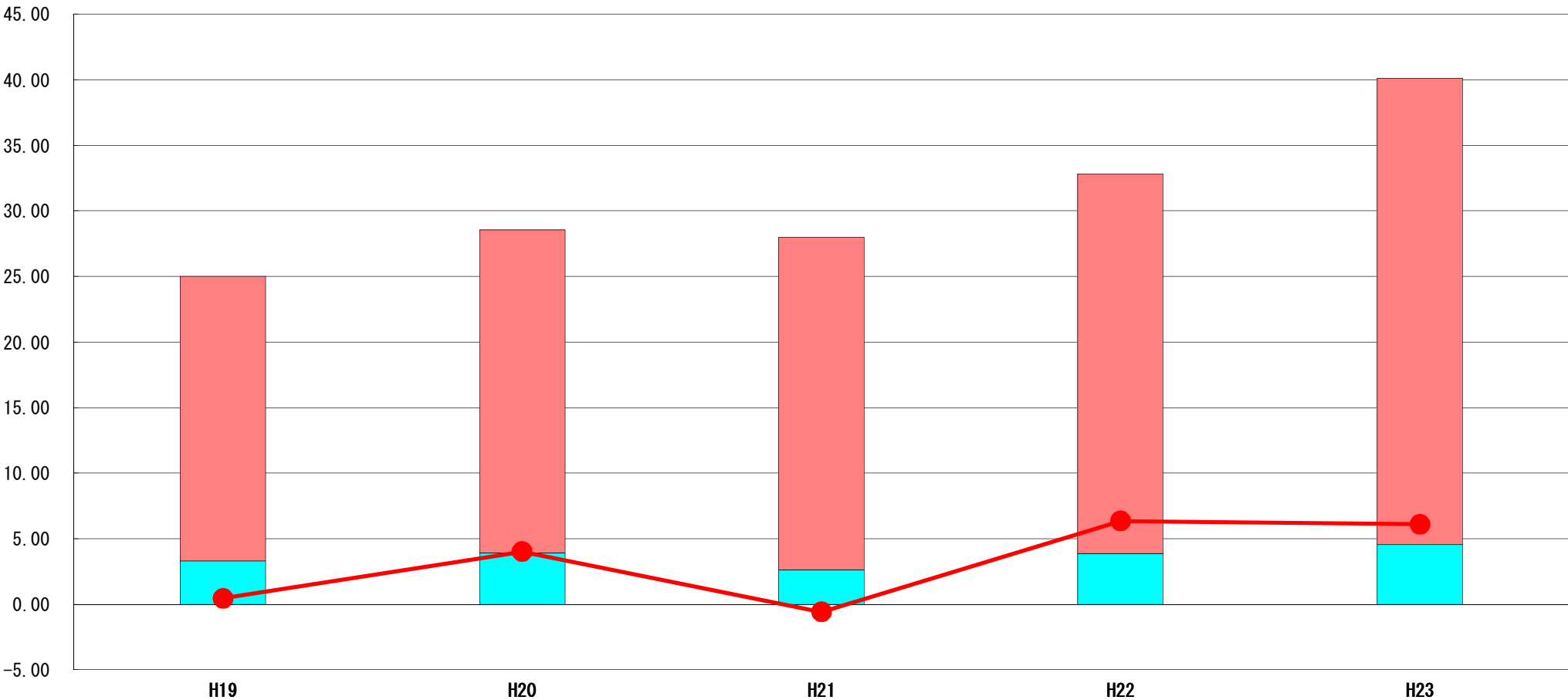
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	1,613,619	85,549	4.8	69,282	▲ 2.4	7.2
うち単独分	407,455	21,602	▲ 38.2	32,828	▲ 16.2	▲ 22.0
H20	1,915,627	103,413	20.9	67,180	▲ 3.0	23.9
うち単独分	1,459,537	78,792	264.7	34,294	4.5	260.2
H21	1,897,696	103,875	0.4	102,412	52.4	▲ 52.0
うち単独分	1,427,168	78,120	▲ 0.9	58,752	71.3	▲ 72.2
H22	2,345,623	130,240	25.4	106,194	3.7	21.7
うち単独分	653,153	36,266	▲ 53.6	51,075	▲ 13.1	▲ 40.5
H23	1,568,079	88,328	▲ 32.2	90,833	▲ 14.5	▲ 17.7
うち単独分	924,414	52,071	43.6	47,037	▲ 7.9	51.5
過去5年間平均	1,868,129	102,281	3.9	87,180	7.2	▲ 3.3
うち単独分	974,345	53,370	43.1	44,797	7.7	35.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

広島県世羅町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		21.67	24.66	25.37	28.94	35.56
実質収支額		3.32	3.90	2.62	3.87	4.55
実質単年度収支		0.46	4.01	▲ 0.58	6.35	6.10

分析欄

実質収支比率は、翌年度へ繰り越すべき財源が減となったため、実質収支が47百万円増となったことにより、昨年より若干増の4.55%となった。

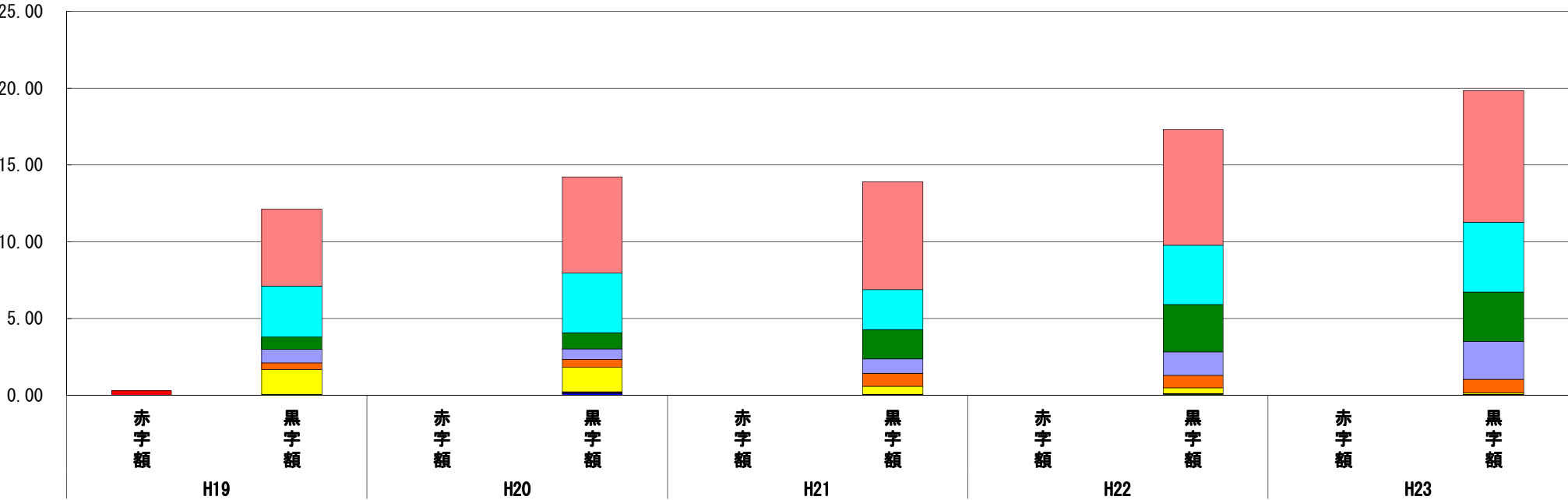
財政調整基金も481百万円積み立て、前年を6.62%上回った。平成27年度からの5年間で段階的に縮減される普通交付税を考慮し、堅実な行財政運営に努め、引き続き財政健全化を図っていく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

広島県世羅町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H19	H20	H21	H22	H23
会計						
上水道事業会計		4.99	6.27	7.01	7.52	8.60
一般会計		3.31	3.90	2.62	3.87	4.55
公共下水道事業会計		0.83	1.06	1.90	3.08	3.20
国民健康保険事業特別会計		0.85	0.67	0.94	1.53	2.49
簡易水道事業会計		0.43	0.51	0.84	0.82	0.86
介護保険事業特別会計		1.64	1.60	0.51	0.39	0.10
後期高齢者医療制度特別会計		-	0.06	0.04	0.04	0.04
農業集落排水事業特別会計		0.04	0.03	0.02	0.04	0.02
その他会計（赤字）		▲ 0.30	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.14	0.01	0.01	0.00

分析欄

連結実質赤字比率における構成（黒字額）については、流動資産の増により上水道事業の占める割合が年々増加している。一般会計については地方交付税や臨時財政対策債の増により前年を上回った。

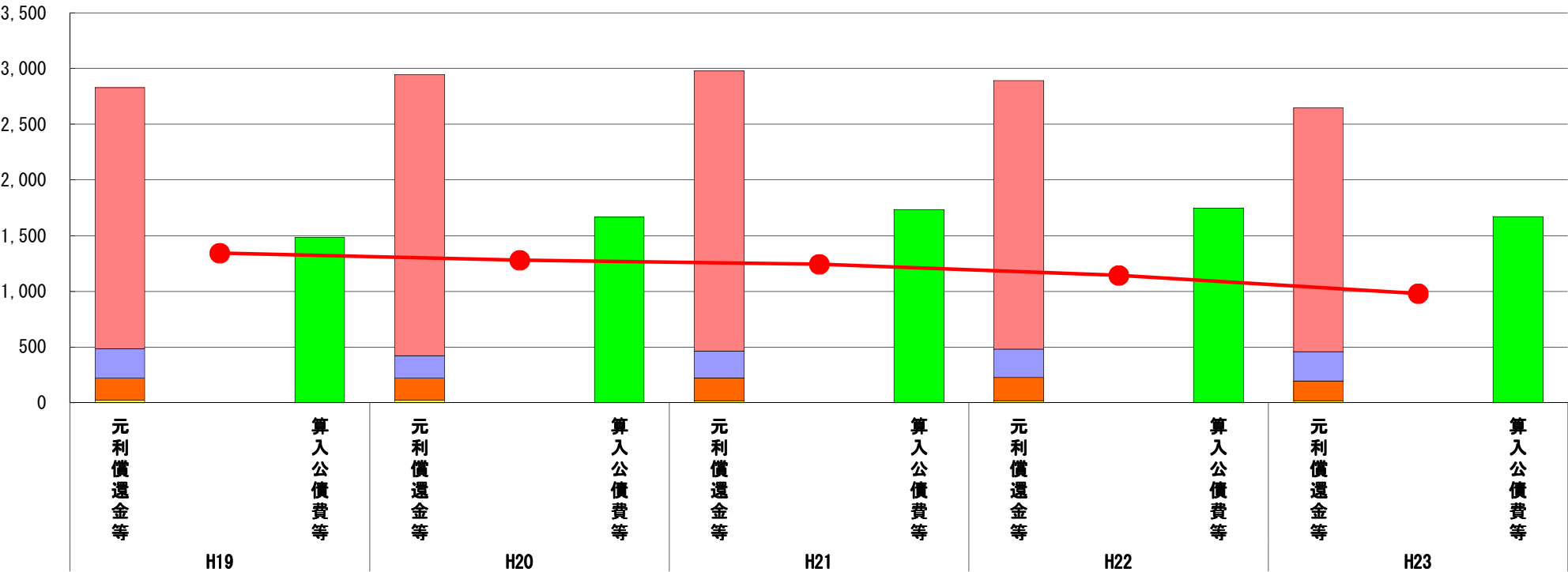
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

広島県世羅町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,342	2,525	2,517	2,410	2,192
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		261	202	239	255	262
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		201	199	205	209	178
	債務負担行為に基づく支出額		23	21	18	19	17
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)			1,484	1,665	1,734	1,748	1,669
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	1,343	1,282	1,245	1,145	980

分析欄

実質公債費比率（分子）の構造における元利償還金が218百万円減少した要因は、地方債の新規発行抑制や積極的な繰上償還による地方債残高が減少した反面、交付税の算入に用いる基準財政需要額が増額したことによる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

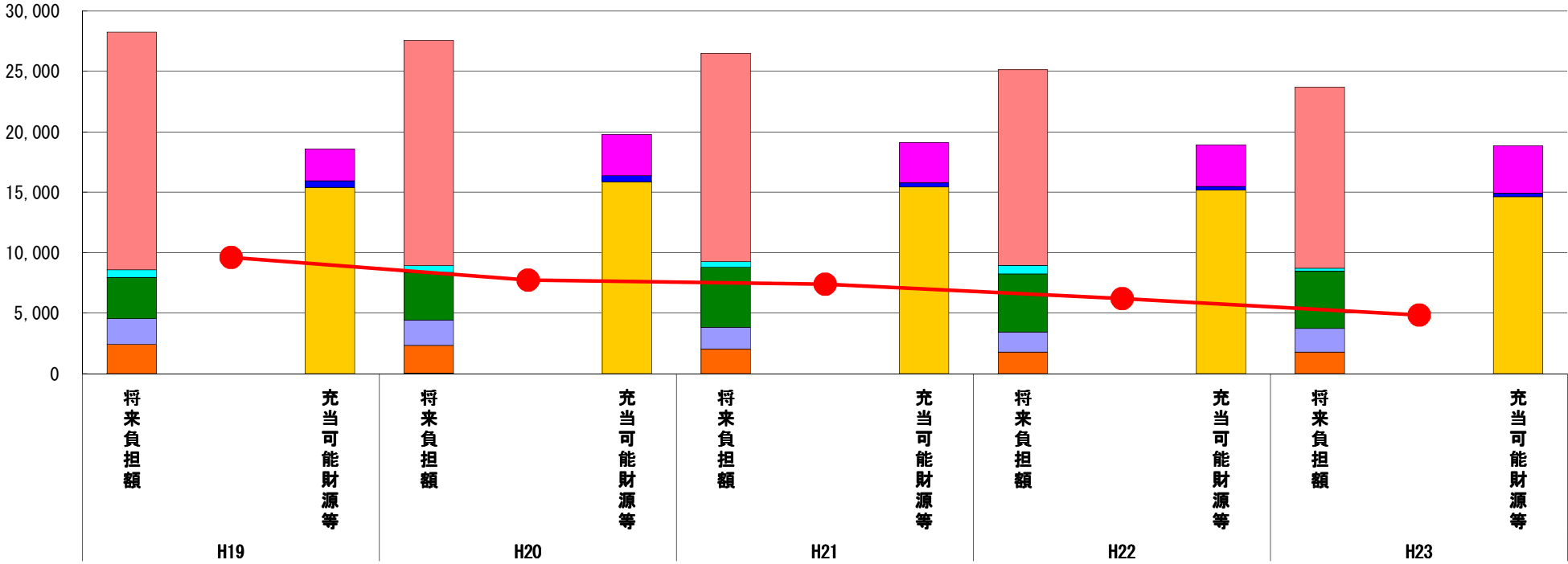
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

広島県世羅町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,649	18,639	17,258	16,227	14,991
	債務負担行為に基づく支出予定額		631	564	447	649	258
	公営企業債等繰入見込額		3,408	3,937	4,987	4,827	4,721
	組合等負担等見込額		2,112	2,075	1,769	1,638	1,949
	退職手当負担見込額		2,429	2,305	2,051	1,804	1,784
	設立法人等の負債額等負担見込額		4	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	42	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,670	3,434	3,322	3,447	3,895
	充当可能特定歳入		540	498	324	288	293
	基準財政需要額算入見込額		15,397	15,865	15,457	15,204	14,654
(A) - (B)		将来負担比率の分子	9,626	7,763	7,410	6,206	4,861

分析欄

将来負担比率（分子）の構造における将来負担額が大きく下がった要因は、地方債の新規発行の抑制や積極的な繰上償還による地方債残高の減により、一般会計等に係る地方債の現在高が1,236百万円下がったことによるものである。また、充当可能財源である基金の残高が448百万円増加したこと等による。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。